



平成24年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月2日
上場取引所 東

上場会社名 日本フィルコン株式会社
コード番号 5942 URL <http://www.filcon.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 岳敏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画財務部長 (氏名) 齋藤 芳治
四半期報告書提出予定日 平成24年10月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 042-377-5711

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期第3四半期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第3四半期	16,153	△6.2	△252	—	△201	—	△604	—
23年11月期第3四半期	17,214	△4.2	830	—	882	—	436	—

(注) 包括利益 24年11月期第3四半期 △576百万円(—%) 23年11月期第3四半期 398百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期第3四半期	△27.33	—
23年11月期第3四半期	19.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年11月期第3四半期	29,593	11,717	39.0
23年11月期	29,245	12,288	41.7

(参考) 自己資本 24年11月期第3四半期 11,544百万円 23年11月期 12,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年11月期	—	0.00	—		
24年11月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	△4.6	△400	—	△200	—	△1,400	—	△63.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有(注)

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有(注)

④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は添付資料4ページ「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年11月期3Q	22,167,211株	23年11月期	22,167,211株
24年11月期3Q	34,917株	23年11月期	34,691株
24年11月期3Q	22,132,415株	23年11月期3Q	22,132,621株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、一部に震災復興需要はあるものの、欧州債務問題の長期化と新興国経済の減速といった海外経済の低迷を背景に、円高の継続等の影響もあり、先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況のもとで、当社グループは顧客満足度の向上を目的に、高付加価値製品の開発と拡販、良質なサービスの提供を国内外で展開するとともに、収益性の改善を目的とした全社的なコスト低減活動を継続してまいりました。しかしながら、主要顧客である国内紙・パルプ産業における紙・板紙の生産数量の減少と、半導体を中心とした電子部品業界の需要低迷による影響は大きく、第3四半期にかけてより厳しい状況が継続いたしました。また、電子部材・マスク事業において小型タッチパネルセンサーの量産化が当初計画に対して大幅に未達成となったことも原因となり、当社グループの売上高は前年に比べ減少し、電子部材・マスク事業において、回収可能性の低下による固定資産の減損損失を計上する等、厳しい状況で推移いたしました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高16,153百万円（前年同期比6.2%減）、営業損失252百万円（前年同期営業利益830百万円）、経常損失201百万円（前年同期経常利益882百万円）、四半期純損失604百万円（前年同期四半期純利益436百万円）となりました。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、事業構造の再構築を継続して検討しており、従来進めてきた産業用機能フィルター事業を主体とした生産体制の再構築に加え、当期末に向けて、環境・水処理製品事業のグループ内での統合・再編と、希望退職の募集による全社的な人員構成の見直しを決定するとともに、継続して、電子部材・マスク事業の再構築を含む全社的施策を検討中であります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、国内において高付加価値製品の拡販と差別化したサービスの提供によりシェアの拡大による売上高の確保に努めてまいりましたが、主要顧客であります国内紙・パルプ産業が紙需要の低迷と輸入紙の増加により操業が低下する等、厳しさを増していることから、当社グループの同産業向け製品の国内販売数量は前年同期に比べ減少いたしました。一方、海外においては、アジア地域を中心に拡販活動を積極的に実施した結果、販売数量は前年同期に比べ増加いたしました。国内での売上高減少を補うまでには至りませんでした。

生産面では、増加する海外販売に対応するため、輸出向け生産拠点であるタイ王国子会社FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.における生産能力の増強を国内工場からの設備の移設を中心に実施中であり、生産効率を高めた生産体制の構築を推進しております。

その他の産業分野では、化学メーカー向けニッケル製網、食品業界向けを中心とした工業用コンベアベルトの販売は堅調に推移いたしました。また、オーストラリアにおける防蟻施工用ステンレス製網は、住宅着工件数の回復に若干改善の兆しが見えては来ましたが、依然として当初の想定に対して遅れているため、販売数量が低迷しております。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は11,375百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は799百万円（前年同期比45.7%減）となりました。

②電子部材・マスク事業

電子部材を中心としたエッチング加工製品分野では、期首に予定したスマートフォン向けを中心とした小型タッチパネル用センサーの量産受注の獲得が未達成となり、当初計画に対して売上高が大きく下回ったことや試作コストの負担等により、当セグメントの業績は大きく低迷しております。このような状況を打開するため、より当社の生産特性を活かした大判タッチパネル製品分野とメタルエッチング製品分野の受注活動にフォーカスしその強化に全力で傾注するとともに、適正な規模による事業構造の確立と生産体制の見直しによる事業の効率化を喫緊の課題として検討しております。

フォトマスク製品分野では、主要な取引業界である半導体産業が大きく低迷する中、当社固有の技術を活かした製品戦略と積極的な拡販活動を展開し、売上高の維持に努めました。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は2,878百万円（前年同期比20.7%減）、営業損失576百万円（前年同期営業損失326百万円）となりました。

③環境・水処理関連事業

水処理製品分野では、震災復興案件を含め、学校プールを中心としたプール本体及び濾過装置、また工業用クロフタ排水処理装置の受注活動を積極的に展開いたしました。

その他の分野では、水産土木関係の製品である「Gコン」（高比重コンクリート）の特性を活かし、港湾復旧案件や他社と共同で設立したLLPを中心に放射性廃棄物保管容器や除染システムの受注活動を実施しております。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,244百万円（前年同期比60.0%増）、営業損失26百万円（前年同期営業損失12百万円）となりました。

なお、当社環境・水処理製品事業と子会社（株）アクアプロダクトとの事業統合に向けたプロジェクトは、シナジー効果を最大限に引き出すべく鋭意活動中であります。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業分野では、池尻旧本社跡地再開発プロジェクトによる賃貸事業用ビルが完成し、2012年7月より賃貸を開始致しました。また、保有不動産のさらなる有効活用を目的に、旧大阪営業所跡地の再開発工事に着手するとともに、埼玉県に所有する店舗ビルの外壁補修工事を行う等、賃貸不動産の保全活動を実施いたしました。

その結果、当セグメントの業績は再開発による一時的な賃料収入の減少により、外部顧客への売上高は654百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は426百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、14,121百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が417百万円、原材料及び貯蔵品が125百万円減少し、現金及び預金が191百万円、その他の資産が143百万円、仕掛品が108百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ441百万円増加し、15,472百万円となりました。これは主として、賃貸事業用ビルの完成によりリース投資資産が504百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ348百万円増加し、29,593百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,632百万円減少し、8,843百万円となりました。これは主として、短期借入金が1,565百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,551百万円増加し、9,032百万円となりました。これは主として、長期借入金が2,215百万円、長期預り敷金保証金が372百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ918百万円増加し、17,876百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ570百万円減少し、11,717百万円となりました。これは主として、利益剰余金が671百万円減少(四半期純損失604百万円、剰余金の配当66百万円)したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月期の連結業績予想につきましては、平成24年7月3日の第2四半期決算短信発表時に公表いたしました数値から修正しております。

なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「通期連結業績予想の修正等に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

税金費用の計算方法の変更

従来、税金費用については、年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。

これは、平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことを契機に、経営環境の変化を踏まえ、年度決算と同様の方法を採用することによって、四半期連結累計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させるとともに経営成績をより適切に表示することを目的として行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表になっておりますが、この変更による影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,854,005	3,045,838
受取手形及び売掛金	6,252,362	5,835,242
商品及び製品	3,013,029	3,028,265
仕掛品	590,547	699,479
原材料及び貯蔵品	1,202,263	1,076,478
その他	366,150	509,675
貸倒引当金	△63,480	△73,575
流動資産合計	14,214,879	14,121,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,229,468	4,752,700
機械装置及び運搬具（純額）	3,074,283	3,005,915
土地	3,589,098	3,583,829
その他（純額）	991,978	524,647
有形固定資産合計	11,884,829	11,867,092
無形固定資産		
のれん	797,908	877,108
その他	78,020	80,905
無形固定資産合計	875,929	958,013
投資その他の資産		
投資有価証券	1,698,523	1,489,236
リース投資資産	10,405	515,088
その他	582,531	670,608
貸倒引当金	△21,274	△27,484
投資その他の資産合計	2,270,185	2,647,449
固定資産合計	15,030,944	15,472,555
資産合計	29,245,823	29,593,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,759,201	2,875,127
短期借入金	3,901,414	2,336,312
1年内返済予定の長期借入金	1,487,393	1,706,699
未払法人税等	125,971	51,894
賞与引当金	79,127	293,534
設備関係支払手形	309,231	53,132
その他	1,814,298	1,527,184
流動負債合計	10,476,637	8,843,886
固定負債		
長期借入金	3,185,924	5,401,293
退職給付引当金	127,126	214,071
役員退職慰労引当金	323,821	293,393
長期預り敷金保証金	1,624,229	1,996,560
資産除去債務	108,060	108,384
その他	1,111,762	1,018,768
固定負債合計	6,480,925	9,032,471
負債合計	16,957,562	17,876,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	9,122,853	8,451,669
自己株式	△27,956	△28,043
株主資本合計	13,692,804	13,021,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△125,439	△223,669
為替換算調整勘定	△1,374,369	△1,253,704
その他の包括利益累計額合計	△1,499,808	△1,477,373
少数株主持分	95,265	173,442
純資産合計	12,288,260	11,717,601
負債純資産合計	29,245,823	29,593,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	17,214,675	16,153,016
売上原価	11,624,309	11,226,121
売上総利益	5,590,366	4,926,895
販売費及び一般管理費	4,759,375	5,179,118
営業利益又は営業損失(△)	830,990	△252,222
営業外収益		
受取利息	4,145	2,945
受取配当金	29,632	26,142
持分法による投資利益	123,271	93,719
その他	96,338	133,548
営業外収益合計	253,388	256,355
営業外費用		
支払利息	108,673	112,430
為替差損	41,491	19,340
その他	51,354	73,439
営業外費用合計	201,518	205,209
経常利益又は経常損失(△)	882,860	△201,076
特別利益		
固定資産売却益	—	104,413
投資有価証券売却益	—	17,564
特別利益合計	—	121,978
特別損失		
投資有価証券評価損	—	76,838
減損損失	—	381,037
たな卸資産評価損	86,974	—
災害による損失	72,115	—
固定資産臨時償却費	40,543	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,773	—
特別損失合計	305,406	457,875
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	577,453	△536,974
法人税等	133,506	65,449
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	443,947	△602,423
少数株主利益	7,282	2,362
四半期純利益又は四半期純損失(△)	436,665	△604,786

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	443,947	△602,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,049	△98,230
繰延ヘッジ損益	4,966	0
為替換算調整勘定	△119,422	105,613
持分法適用会社に対する持分相当額	15,721	19,017
その他の包括利益合計	△45,684	26,400
四半期包括利益	398,262	△576,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391,121	△582,351
少数株主に係る四半期包括利益	7,140	6,328

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,134,830	3,631,359	778,333	670,152	17,214,675	—	17,214,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,588	3,793	324	—	6,705	△6,705	—
計	12,137,418	3,635,153	778,657	670,152	17,221,381	△6,705	17,214,675
セグメント利益 又は損失 (△)	1,473,360	△326,101	△12,683	463,613	1,598,188	△767,197	830,990

(注) 1 セグメント利益の調整額△767,197千円は、内部取引にかかわる調整額9,256千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△776,453千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,375,896	2,878,112	1,244,986	654,021	16,153,016	—	16,153,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,680	180	937	—	2,797	△2,797	—
計	11,377,576	2,878,292	1,245,923	654,021	16,155,814	△2,797	16,153,016
セグメント利益 又は損失 (△)	799,822	△576,968	△26,482	426,637	623,009	△875,231	△252,222

(注) 1 セグメント利益の調整額△875,231千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「電子部材・マスク事業」セグメントにおいて、タッチパネル用部材製造設備の将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において381,037千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。